

議員派遣結果報告書

令和4年第3回定例会において議決された議員派遣について、次のとおり実施したので、その結果を報告いたします。

令和4年12月9日

愛南町議会議長 原田 達也 殿

愛南町議会副議長 佐々木 史仁

記

I 視察の経過（議員派遣の概要）

本議員派遣は、令和4年10月31日（月）から11月2日（水）までの間、議会改革の先進地である北海道福島町、「保育園留学」で交流人口の拡大を図っている厚沢部町、プラごみをエネルギーとして活用する地域循環モデルを学ぶため、江別市のコープさっぽろエコセンターを行政視察した。

II 行政視察の詳細

1 福島町議会視察 10月31日13:30~16:15

議員 尾崎恵一、嘉喜山茂、池田栄次、吉田茂生、少林法子、石川秀夫、金繁典子、鷹野正志、原田達也、佐々木史仁、山下正敏 11名（欠席：中野光博、那須芳人、吉村直城3名）
事務局 本多幸雄局長、小松一恵局長補佐
執行部 企画財政課 清水雅人課長（愛南町計14名）
福島町議会 溝部幸基議長、平野隆雄副議長、平沼昌平議運委員長、鍋谷浩行局長（福島町計4名）

福島町では、議会と町長が、二元代表民主制のもと、合議制、独任制というそれぞれの特性を生かし、緊張関係を維持しながら、政策をめぐる立案、決定、執行、評価（監視）における論点、争点を明確にし、町の善政について競い合い、協力し合うことを常に意識して町政を運営している。

議会では、「議会の主役は議員」、「住民が参画（協働）する議会」、「変化を恐れない議会」という三つの視点で一歩ずつ改革を積み上げ、議会改革を進めている。



① 議会の主役は議員…議会が追認機関とならぬよう、執行部と対峙する。

- ② 住民が参画する議会…住民に情報を提供する。住民から情報を得る。
- ③ 変化を恐れない議会…気づいたことから、できることから実施する。

以上を基本として、福島町議会が取り組む「議会改革」の内容は次のとおり。

研修は、福島町議会の議長をはじめ次の2名の方と意見交換をすることで進行した。

福島町議会議長 溝部 幸基
福島町議会副議長 平野 隆雄
福島町議会 議会運営委員会 委員長 平沼 昌平

(1) 議会基本条例の制定

議会・議員としての使命と責任を強く自覚し、主体的、能動的な議会活動を実践するため、具体的には次の5項目を定めている。

- ① 町民と議会の協働・情報共有
- ② 町長等執行機関との適切な緊張を維持しながらの善政競争
- ③ 町民・議会・行政が協働しての政策実現に向けての多様な参加・討議
- ④ 議会・議員の評価制度等適正な議会機能の展開
- ⑤ 公開性・公平性・透明性・信頼性の重視等

なお、基本条例に関連する規程（条例、規則、要綱、運用基準、申合せ事項等）を全体的に見直し、できる限り基本条例に組み込む検討を今任期中に実施することとしている。

(2) 「住民と議会との懇談会」の開催

年一回以上の開催を目標としている。令和2年度は、17会場（自治会は28ある。）で98人が参加した。

無責任な話をし、言いつばなし、聞きつばなしにならないよう、内容を記録し「議会だより」等で周知して、住民と情報共有している。議会報告を中心とする方式から、住民の話を聞くことを重視する方式に変更した。

(3) 「議会評価」、「議員活動の目標（公約）」・「議員の自己評価」

議会・議員の評価は4年に一度の選挙だけであり、住民に議会・議員活動を知ってもらい、議員自身が活動を振り返り次年度へ展開する視点から、議会・議員の評価手法を導入した。第三者による客観的評価が理想的だが、専門的人材の確保等が難しいため、自己評価としている。

① 議会活動の目標（議員公約）の設定

基本的には「行政」、「財政」、「教育」、「福祉」、「その他」の5分野ごとに政策課題を掲げ、その「取組み」と「結果」について自己評価をして「議会だより」等で公表している。

② 議会評価についての項目設定

主要 10 項目を具体的な 37 項目に区分し先進的な運営・活動をしている議会等と比較検討している。

(主要 10 項目)

議会活性化、議会公開度、議会報告度、住民参加度、議会民主度、議会監視度、議会専門度、事務局充実、適正な議会機能、研修活動充実

(4) 議員定数と議員報酬（歳費）の考え方

① 議員定数

福島町議会は、2つの常任委員会による政策調査活動を柱にした議会活動を行っているため、常任委員会（定数6人）を維持することを可能にする最小限の10人を定数と定めている（正副議長も両常任委員会の委員となる。）。

② 議員報酬（歳費）の算定方法

町長、副町長、教育長の月額平均額×0.3（※1）＝174,000円

※1 116日（※2（議員の活動日数）） / 365日（町長の活動日数）

※2 68日（本会議、常任委員会、全協）＋48日（その他の議員活動）

(5) 常任委員会での所管事務調査の重視

政策形成の早い段階に議会としての意思を反映させるため、特に次年度の重要案件については所管調査事件とし、常任委員会としての意見（報告書）をとりまとめ、執行部に提言している。その後、執行部の対応について追跡調査も行う。

(6) 通年議会

会期に制約されず1年を通じて実態に合った議会活動ができることから通年議会としている。通年議会の運用により、次の事項が整理された。

① 会計年度と合わせた年度区分の議会運営

② 議会より委任する専決処分を見直し、最低限の内容とした。

③ 会期に縛られない委員会活動の推進

④ 文書質問制度の導入

(7) 文書質問制度

一般質問は3、6、9、12月に開催する議会で行っているが、状況変化にタイムリーに対応するため、いつでも執行部に文書質問ができる制度を設けた。

文書質問は、議員が議長に提出し、議長が執行部に送付する。回答期限を10日と定め、回答は一般質問同様「議会だより」等で公表する。

(8) 基本条例諮問会議

議会基本条例の実効性を担保するため議会の附属機関である「基本条例諮問会議」を設けている。

(9) 議会白書

議会活動の内容について情報共有し、町民と議会の協働活動につなげるため、議会白書を調製、公表している。内容は議会評価主要項目に沿った活動状況の紹介並びに諮問会議の答申、政務活動費の状況、議会報告会の報告等の参考資料から構成されている。

(10) 総合計画の策定と運用に関する条例の制定

- ① 計画期間を8年とし、基本構想、基本計画、実施計画で構成し、議会の議決対象（議会基本条例に規定）とする。
- ② 総合計画事業進行管理表を作成し、100万円以上の事業の政策発生源、事業内容、進行管理状況を記載し、町民に公表している。
- ③ 総合計画に基づき予算化することを原則とし、事業費の20パーセント又は100万円以上の増減が生じた場合は、議決対象としている。

(11) 行政評価（事務事業評価）

執行部側の行政評価について、決算特別委員会を議会による事務事業評価の場と位置づけ、それぞれの事務事業について議会側の評価（評点）を示し、議会としてのチェック機能を果たすとともに、翌年度以降の事業展開へ反映させている。

(12) 夜間・休日議会

議会基本条例で唯一「努力規定」としている。3月会議の一般質問に限って、夜間議会を行っている。傍聴者が減少（令和2年度は3人）しており、余分な経費を発生することから代替案を検討している。

(13) 選挙広報・平日投票

① 選挙公報

経費節減と有権者への情報提供の充実を図る趣旨で、議会側から選挙管理委員会に申し入れし、選挙管理委員会で条例、規程を定めて実施している。立候補受付時の必要書類として選挙公報の原稿提出を義務付け、印刷、配布している。

② 平日投票

過去3回平日投票を行っている。170万円以上の経費削減（人件費）等につながっているため、今後の町議会議員選挙においても実施を見込んでいる。

2 厚沢部町行政視察 11月1日9:30~12:20

議員	尾崎恵一、嘉喜山茂、池田栄次、吉田茂生、少林法子、石川秀夫、金繁典子、鷹野正志、原田達也、佐々木史仁、山下正敏 11名（欠席：中野光博、那須芳人、吉村直城 3名）
事務局	本多幸雄局長、小松一恵局長補佐
執行部	企画財政課 清水雅人課長、

水産課 長田岩喜課長、和田幸雄課長補佐、
柳田亮介地域おこし協力隊

農林課 吉村克己課長 (愛南町計 18 名)

厚沢部町議会 鈴木祥司議長、高野政人局長、小森賢人主事

厚沢部町執行部 政策推進課 安田光課長、木口孝志係長、蛭名拓斗

素敵な過疎づくり株式会社 事業推進室 森稔彦室長

厚沢部町認定こども園はぜる 橋端純恵主任保育教諭、西村智香主任保育教諭
(厚沢部町計 9 名)

- ・こども園はコロナ感染症対策により休園のため、保育士はオンラインで参加。
園の説明、質疑応答を行い、園内の案内を受けた。11:35~11:45
現地ではこども園の外観のみ視察を行った。11:45~12:00
- ・お試し住宅は、入居者がいるため、外観のみ視察を行った。12:00~12:20

厚沢部町では、移住体験住宅を活用した移住・交流施策の取組を行っている。特に一時預かりの制度を利用した「保育園留学」については、利用者が急増し、交流人口の拡大及び移住につながる施策として全国的に注目を集めている。

(1) 体験移住事業「ちょっと暮らし」

素敵な過疎づくり株式会社 事業推進室長 森 稔彦



6 棟の移住体験住宅を活用し、交流人口の拡大を目的に 1 週間以上 6 か月以内の滞在期間で移住体験をしてもらう。滞在期間の設定は、民業圧迫にならないよう配慮したものである。

利用料金は一週間 4 万円から 5 万円。

事業は、町から指定管理を受けた「素敵なまちづくり株式会社」を行っている。

令和 3 年度の実績は、13 件、滞在日数 589 日、滞在者数は 37 人であり、関東圏の利用者が多い。

避暑地替わりの利用が多く、春、冬の利用者はいない。

同様の事業は北海道 170 の自治体のうち、129 の自治体に取り組んでいる。現在のところ移住に結び付いた例はないが、リピーターが多い。

大学生が、農家や一般家庭にホームステイして、農作業体験や郷土料理による地域の食を学習、高齢者施設での研修等を通じて町民との交流を図る「大学アウトキャンパススタディ（滞在型教育交流）事業」を実施している。また、修学旅行の誘致にも取り組んでいる。

(2) 保育園留学「次の 100 年を創造する地域の家族と繋がりをつくる」

子育て世代である30代、40代との交流を通じて、超長期的な関係人口の創出を図ろうとする事業で、地域創生交付金事業を活用している。株式会社キッチハイクと連携した官民共同の事業であり、株式会社キッチハイクの山本代表の企画提案が切っ掛けとなった。山本代表は実際に厚沢部町に移住している。

① 保育園留学の仕組み

保育園の「一時預かり事業」、リモートワークが可能なお試し移住住宅や空き家などの「有休物件」、「まちの暮らし」を体感できる収穫体験などのプログラムを組み合わせ、オリジナルのパッケージ体験「保育園留学」としてブランディングしたもの。これにより地域資源が新たな価値となる。



② 事業の実施体制

事業の問合せ窓口及び利用者からの利用料の徴収並びにお試し住宅、保育料及び収穫体験などの地域事業者への支払いなどの事務を町が事業委託する株式会社キッチハイクに統一することで、利用者にとっての利便性、安心感を高めている。

③ 利用者の状況

留学後のリピート希望率は92パーセント。夏場は基本1週間の利用だが、閑散期は2週間以上の場合も受入している。地域への経済効果として一家族当たり10万円から20万円が見込まれている。

④ 事業を補完する制度

ア 旅先納税、あっさぶe街ギフト

1万円のふるさと納税をすると地元で使える3千円の電子商品券（あっさぶe街ギフト）が付与される。

イ キッズドクター（オンライン診療）

チャットで無料の健康相談が受けられ、予約制であるが「オンライン診療」や「夜間診察」が受信できる（※厚沢部町には対応する診療施設がないので、現実的には、診療サービスは他市町で受けることになる。ただし、薬については厚沢部町内の薬局で受け取ることができる。）。

3 コープさっぽろエコセンター及びボイラー導入視察 9:30~11:10

議 員	尾崎恵一、嘉喜山茂、池田栄次、吉田茂生、少林法子、石川秀夫、金繁典子、鷹野正志、原田達也、佐々木史仁、山下正敏 11名(欠席：中野光博、那須芳人、吉村直城 3名)
事務局	本多幸雄局長、小松一恵局長補佐
執行部	企画財政課 清水雅人課長、 水産課 長田岩喜課長、和田幸雄課長補佐、 柳田亮介地域おこし協力隊 農林課 吉村克己課長 (愛南町計 18名)
コープさっぽろエコセンター	センター長 1名
株式会社エルコム	相馬督代表取締役、相馬嵩央部長、小林雄輔課長 3名

豊かな海を将来に引き継ぐための有効な方法として、プラゴミをエネルギーとして活用する地域循環モデルを学ぶため、「樹脂燃料ハイブリッドボイラー」を設置運用する「コープさっぽろエコセンター」を訪問し、施設の運営状況を視察するとともに、株式会社エルコムが取り組む「プラゴミの小型分散エネルギー活用モデル」の説明を受けた。



(1) コープさっぽろエコセンターの運営状況について エコセンター長

エコセンターは、全道から集まったプラゴミ等を受入れ、資源化することで環境課題について社会貢献している。

2008年10月から稼働し、365日、24時間フル稼働している。入庫フリーで物流コストを下げている。

集めるごみは、段ボール、てんぷら油、紙パック、古着、新聞紙、発砲トレイ、チラシ等であり、40数万戸から集まってくる。

古着、靴、カバン、はリユースするため、圧縮し株式会社キョクサンを通じてカンボジア等に運ばれている。

ごみは全道から一日 800 台集まるが、プラントの音は静かで、匂いも活性炭でろ過され少ないので、近隣住民との関係は良好である。

江別市の小学校 17 校中 13 校が見学を訪れ、ごみ処理について学んでいる。コロナ前は年間 2700 人が訪れていた。今年は 1300 人が見学に来ている。

(2) 「プラゴミの小型分散エネルギー活用モデル」の取組み

① 漂着ごみの現状

日本に漂着する海ごみの80パーセントがプラスチックで打つ手がない状況である。国際的にも2021年にバーゼル法が改正され、2024年には国連で法的拘束力のある条約が制定される見込みで、日本でも今年秋にはプラ汚染防止法案の検討が開始される。



溶けるプラスチックも開発されているが、分解される際にメタンガスが発生し、溶ける前に生物が食べる可能性がある。

株式会社エレコムは、漂着プラをエネルギー源に変え、使用済プラを排出者責任で海洋流出防止して海洋プラゼロを目指す「クリーンオアシャンプロジェクト」の取組みで「ジャパンSDGsアワード」を受賞した。

② 長崎県対馬市の取組み

対馬市では、SDGsのまちづくりとして、カヤックに乗ってごみを集め、それをエネルギーに変換することで再資源化し、その熱を温泉施設に利用すると共に体験をエコツーリズムにすることで経済の活性化にもつなげている。

③ 愛南町での可能性

愛南町では、現在、高い経費をかけてプラごみを町外で処理している。これを資源利用する循環モデルに置き換えた場合、年間27トンの廃プラを処理したと仮定すると、年間約500万円の燃料費の節約と、約400万円の処分費の節約になると想定される。9割の支援が得られる国の支援金やみらい基金等を活用することで財源も確保できる可能性があることから、今後、行政、漁協及び地域住民が一体となった、プラごみを地産地消のエネルギーとして循環活用する愛南町モデルのSDGsの町づくりを検討してもよいのではないか、という意見があった。一方、プラごみ排出者の排出責任を明確にして抑制にも取り組むべきという意見、プラごみの燃料化は環境負荷に最大限配慮して慎重にするべき、との意見もあった。

以上、報告とする。なお、参加議員各位の報告は、別紙「研修報告書」とおり。

研 修 報 告 書

愛南町議会議員視察研修について、次のとおり報告します。

1. 研修名（主催者） 議員視察研修（愛南町議会）
2. 研修日時 令和4年10月31日～令和4年11月2日（3日）
3. 研修先
 - (1) 北海道福島町議会
 - (2) 北海道厚沢部町役場（認定こども園はぜる・お試し住宅等）
 - (3) 北海道江別市内 コープさっぽろエコセンター
4. 研修目的
 - (1) 議会活性化の取り組みに関する質疑、意見交換
 - (2) 既存の施設や制度を融合活用した子育て世代の交流人口の増加、移住定住促進事業の視察
 - (3) 複数の資源物の処理施設、ボイラー導入等環境の取り組みに関する視察
5. 所見・所感

（報告1）

- (1) 福島町
5点質問したが、どれも先進的な内容であり活性化という点で参考になった。
ただし、説明を受けた複数の項目において法令の運用等に疑問を感じた。また人口4,000人程の町で議会事務局職員が4人であり、議会の活性化において職員の果たす役割が大きいのではないかと感じた。
- (2) 厚沢部町
保育園留学事業は地域振興のための一つの手段であるが、域外交流の促進という点で参考となった。
どの自治体でもそうだが、地域振興等の成功事例はキーマンがあつてのものであり、KitchHike社との提携効果に期待したい。
- (3) コープさっぽろエコセンター
小規模なプラスチックリサイクル・処理に関して参考となった。
海洋ごみ処理の一手段として広域で検討してはどうかと考える。

(報告 2)

- (1) 議会改革の先進地だけあって、多種多様な取り組みをしているが、すべて取り入れるには疑問もある。全協等で検証、協議する機会は今後必要である。
- (2) 本町でも交流・関係人口や、定住・移住人口の増加に向けた、愛南町の魅力を発信する特徴ある施策を考えるべきである。
- (3) 本町水産業の今後の発展を見据え、SDG s への先進地になるようボイラーを導入する方向で前向きに検討したい。(課題はまだまだあるが…)

(報告 3)

- (1) 行政評価や議会評価及び議員の政策の実現状況の自己評価等町民への公表を行っており、非常に参考となりました。今後、愛南町議会でも取り組めることがあれば積極的に実行したいと思います。
- (2) 過疎の町で『保育園留学』を行うことにより新たなワーケーションの仕組みを作って、第二のふるさとづくりを目指しており、ある意味画期的な取組を行っていることに共鳴いたしました。今後は、山村留学を含め移住政策等に活かしていきたいと思います。
- (3) 資源物を廃棄物(ゴミ)にせず、新たな資源にするエコセンターを視察して感じたことは、環境保全への取組の重要性について再認識致しました。今回愛南漁協が(株)エルコムを機械を導入しており、更なる環境保全に対する取組みを推進すべきであると思います。

(報告 4)

- (1) 厚沢部町の「認定子ども園はぜる」において、国の基準を超える保育士を現場の声を聞いて配置している。
愛南町も、もっと現場の声を聞くべき。
- (2) 資源物の処理施設は、早く取り入れるべき。

(報告 5)

- (1) 北海道福島町議会
議会活性化の取り組みについて今後、愛南町として取り組める内容を精査し

議論を重ねて結論を各委員会等を出していきたい。

議会の仕組みは先進的な取り組みをされているが、議長が何十年も固定していたり、本当の意味で町が活性化し、発展しているとは到底思えなかった。

(2) 北海道厚沢部町役場（認定こども園はぜる・お試し住宅等）

愛南町も取り組むべき点は、交流人口をどの様に増やし、町のファンを増やすかの課題を上手く活用できている点は見習うべき所が多かった。特に保育園留学は都会の父兄の負担を減らし、町の魅力を長期に渡ってウィンウィンの関係を繋ぐ方法はいい方法だと思う。

(3) 北海道江別市内 コープさっぽろエコセンター

SDG's の取り組みとして地域内でのリサイクル活動は素晴らしいものがあった。

(報告6)

(1)について

ア 福島町議会の改革に向けた3つの視点は、簡潔・明確で議会の神髓をついている。現実を検証しては、視点を具現化していったこの30年間の信念と熱意と行動力に感服した。その熱意は、愛南町議会からの質問に対して、事前に丁寧な回答がされたことから窺える。愛南町議会もこの視点を常に軸において、望まなければならない。

イ 今回、本町議会の遅れを痛切に感じた。本町議会は真摯に反省し、全議員の所感を添えてお礼の報告書を送るべきである。

ウ 今後は本町と福島町の比較表を作り、早急にできることから着手していきたい。まずは、一般質問において「一問一答方式導入（選択制）」「執行部の事前回答」「一般質問公表チラシ」、をしてはどうか。

(2)について

ア 柔軟な発想と、それを受け入れる土壌を感じた。とかく、〇〇という規制があるからダメと、そこで立ち消えることが多いが、規則は臨機応変に作り替えていくものである、ということを確認した。

イ 少子高齢化で人口流出が激しく財政が厳しい町にあっては、既存の施設の活用は重要である。新しい施設建設でなく、仕組みや人の結びつきといったソフト面にお金をかける視点を取り入れる必要がある。

ウ 人口減少対策として、これまで一足飛びに移住定住者を求めていた。地道にその町の魅力を実感してもらい交流人口を増やす、この「急がば回れ」厚沢部町方式ならば、移住へのハードルは低くなる。

(3)について

ア ボイラに関しては、増え続ける海洋漂着プラスチックゴミの回収後の出口戦略として、有効であると思う。ただし、長所ばかりの説明であった。物事には長短両面が必ずある。燃焼時に排出される有害物質等、負の情報も残らず確認し、判断すべきであろう。

イ 環境面では、全ての物質が循環するシステムが理想である。北海道コープは、それに近づく取組であった。さらに、この取組が多く雇用を生み、障がい者の経済的な自立に役立っている点でもメリットが大きい。本町では、町内の生ごみを集めて一括たい肥化や、間伐材、養殖貝殻、のリサイクル等でゴミゼロを目指す取組等が考えられる。

終わりに

(1) 最終的には、「とても参考になった」で終わらぬように。「あそこは環境・条件が違うから」といった言い訳で終わらぬように。大切なのは、本町議会が一步ずつでもいい、変革を実現することだ。愛南町議会の改革に議員全員で当たりたい。

(2) 研修後の個人報告について、要望があったにもかかわらず、うやむやのまま視察研修に行ったため、研修後2週間たって個人報告の要請、しかも締切りまで3日というドタバタになってしまった。研修前に、結論を出すべきであった。今後、研修と報告の在り方のルール作りをしていただきたい。

また、今回のことに限らず、結論を先延ばしにすることが多いように思う。その都度、きちんと締めをするルール作りも必要である。

(報告7)

(1) 愛南町議会も現在色々問題はありますが、今回の視察で思った事は、開かれた議会づくり、町民にわかりやすい議会づくりは時間をかけて一步ずつ改革していかなければならないと思いました。

(2) 移住者が愛南町の方が多いのはびっくりしましたが、交流人口を増加させるのは良い取組みだと思いました。交流人口の増加のため、愛南町も空き家、空き施設の利用を今後考えていく必要があると思いました。

(3) 今後すぐに考えなくてはならない問題だと思います。現在、処理施設は愛南漁協が導入していますが、まずは町内の温泉施設での燃料として、将来は車や船に利用できれば良いと思いました。あとはコストの面ですね。

(報告 8)

(1) 福島町

ア 議会報告会については、毎年議員を3班に分け、1日3会場、6日間で18会場で行っている。1会場の参加者は少ないようだが、少数意見を拾いやすいという利点があるということだ。本町においても、いかに町民の意見を吸い上げるか、開催方法等、検討する必要があると思われる。

イ 一般質問において、理事者側から1回目の答弁書を配布している。2回目以降の質問が整理、充実され、よりよい一般質問ができるということだった。検討する必要があるのではないか。

(2) 厚沢部町

ワーケーションにともなう「保育園留学」を実施している。ワーケーションの目的は観光、企業誘致、関係人口創出ということだった。「ちょっと暮らし住宅」、「移住交流センター」等整備し、受け入れ体制が整っている。一定期間受け入れることで、地域への経済効果も期待でき、また「ふるさと納税」の拡大にもつながっていくのではないかと。本町でも一時保育等行っている保育所もあり、宿泊施設等整備できれば、検討する余地があると思われる。

(3) こーぷさっぽろ

本町において、以前より海洋プラスチックごみの処理が大きな課題となっていた。今年度、愛南漁協に導入した e-PEP システムは、廃棄となった発砲スチロール製のブイを圧縮、減容して樹脂燃料として再利用できる画期的なシステムである。今後さらに(株)エルコムと提携し、他の海洋ごみについても、燃料として再利用できるよう設備等を導入し、全国に先駆けてモデル地区となるよう期待するものである。

(報告 9)

(1) 議会活性化の取り組みに関する質疑、意見交換

議会が首長（行政）の追認機関から脱却し、二元代表として首長と対峙できる議会になる必要がある。そのために学識経験者（大学教授）や町民の意見を聞き、町民との懇談会を町内会の単位ごとに行ない、情報共有、住民参画を実行。執行部は計画の初段階から情報を議会に提供し常日頃から委員会活動を活発に行って、議会が政策提言し町長（行政）と善政競争できるようになるための様々な制度充実を行なっている。

具体的には下記のような制度について質疑応答した。愛南町議会でもすぐに行なえること、または調査検討するべきことを、議会で話し合い実行してい

くべきではないか。

- ① すべての会議（本会議、全員協議会、常任委員会、特別委員会）は公開でテレビ放映、インターネットで録画中継している（会議は議場で行う）。
- ② 一般質問は一問一答方式。時間制限もなし。質疑の回数制限もなくすべき。
- ③ 一般質問通告書に対し、答弁書もあらかじめ議会に提出してもらう。
- ④ 関連質問は極力認める。海と山ほど違う質問は許可しない。
- ⑤ 本会議中心主義を採用、執行部から計画の早い段階からの情報を得て、委員会で調査し計画の修正や変更などを行うことができる。
- ⑥ 懇話会を町内会単位で毎年、各種団体との懇話会も行っている。
- ⑦ 学識経験者（北海道大学名誉教授）には議会活性化の当初（約20年前）から関わってもらっている。学識経験者、町民計10名による諮問機関をおき、毎年複数回さまざまな事項を検討して意見をもらっている。
- ⑧ 広報公聴常任委員会も別途、懇話会を行っている。議会だよりは事務局の仕事。
- ⑨ 選挙公報を出している。その代わりに選挙ハガキを廃止した。選挙公報のほうが各候補者の考えがよくわかり、費用も節約できる。
- ⑩ 会議録：すべて議事録であり、要点筆記はしない。
- ⑪ 会議録作成は業者委託廃止、地元の方を臨時雇用して作成。業者よりも方言などを正確に記述できるし、時間も早くできる（本会議で30～50日で完成）、経費も削減でき（約半額200万円ほどかかっていたのが約90万円に）、町民を雇用することで地元経済にも貢献できる。
- ⑫ 傍聴席にもマイクを置き、傍聴者が発言できる。
- ⑬ 傍聴者を管理するやり方の古い規則（傍聴者に名簿を書かせるなど）は変えるべき。
- ⑭ 政務調査費：以前は全員で視察に行ったりしたが、現在は議員個人も行けるようになった。
- ⑮ 活性化は必ず試行してみる。半年～1年して本採用。

なお、今回の視察には執行部（課長）も同行し、議会活性化により二元代表性を実質化した議会と首長（行政）との関係などの情報を共有できたことは、大変意義深いと思う。執行部も今回得られた情報をどう考え今後どう活かすか、所見を伺いたい。

(2) 既存の施設や制度を融合活用した子育て世代の交流人口の増加、移住定住促進事業の視察

夏の間保育園留学を希望する首都圏の人々からの申し込みが多く、受け入れ許容範囲を超える場合、期間短縮をお願いしたり、他自治体の保育園留学を

紹介している。保護者の職業はリモートワークが可能な職業（公務員、医者など）。リピーター率も高く、いわば第二の故郷となりうる事業。地元の子どもたちが全く環境の異なる都会の子どもたちと触れあうことにより、視野や価値観の広がり、コミュニケーション能力の高まりが見られるとのこと。子どもたちが成長するうえで価値あることではないか。

移住する決心に比べて短期間滞在は気軽にできる。そこから関係人口の増加、町の特産品のファン、ふるさと納税が増えるなど超長期的な視点の事業。愛南町でも試行してみてはどうか。

(3) 複数の資源物の処理施設、ボイラー導入等環境の取り組みに関する視察

愛南漁協が導入したプラスチックごみをチップ化し、ボイラーで燃焼して熱利用する機械について 株式会社 ELCOM の説明を受けた。愛南町では漁業で使用済みのフロートなどがこれまでは海に放置されることも多く、漂着して海岸に大量に打ち上げられマイクロプラスチックの発生原因ともなっていたが、そのゴミを回収して町内で処理しようとシステム導入は問題解決への大きな前進。

なお、①ダイオキシンの排出は規制値の 40 分の 1、②もし漁業関連施設以外の町内温泉施設などで利用することになれば常に一定量のごみが必要となり、他市町から搬入する必要があるのではないか、の点について環境衛生課の所見を伺いたい。

(報告 10)

- (1) 的確な再質問の実施のための一般質問通告書に対する一回目の答弁書の質問者への配布の実施、働く現役世代の議会参画の促進のための夜間議会の実施、議員を班分けしての数会場での町民懇談会の実施が参考になった。議会だよりは、広報あいなんに掲載されている議会からのお知らせの内容を充実させて議会だよりとすれば良いのではないかと考える。
- (2) 本町では、一部保育園での一時預かりが実施されており妊娠期のサービスも充実している、また、国の総合経済対策に妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型支援が盛り込まれると予想されるので、サービスの充実を図り里帰り出産の促進により子育て世代の交流人口の増加が見込まれると考える。
- (3) 愛南漁協に導入されているプラスチックごみの燃料化プラントによって、廃業等によって放置されている硬質ブイ等の回収処理が期待される。また、

プラントの充実によるロープやネット、網、コンテナ等の処理が期待される。燃料ペレットボイラーの導入により町内での再生が困難なプラスチックごみを処理して消費する循環が構築出来ることが期待される。ボイラーの導入にあたっては、燃料ペレットの安定供給、高温燃焼によるボイラーの耐用年数の確認、メンテナンス中のバックアップボイラーの併設等の検討が必要と考える。城辺保健福祉センターの入浴サービス施設へのボイラー導入も検討に値すると考える。

(報告 11)

- (1) 福島町議会では、議会活性化の取り組みについて質疑、意見交換を行った。独自の取り組みとして、議会活動に関する情報を広く町民と共有するため、行政評価や議会評価、議員の政策の実現状況の自己評価などを行って「議会白書」の中で、1年ごとに町民にその内容を公表している。

昭和35年当時の人口が12,000人、現在の人口が3,600人、高齢化率48.8%の状況を察すると、ここも愛南町同様に人口減少、少子高齢化の著しい状況であり、空き家対策や移住者対策が重要な課題となっているようだ。

- (2) 厚沢部町役場では、昨年11月から開始した保育園留学の取り組みについて伺った。留学制度開始以来好評で、全国から月100件以上の申し込みが殺到しており、80組くらいがキャンセル待ちの状態であるようだ。保育園留学は、最長3週間で短期滞在用住宅「ちょっと暮らし住宅」も整備されて非常に良い環境であり、ワーケーションも可能である。

この制度により、子育て世代の交流人口の増加は見込めるが、移住定住促進については、厳しいのではないかとの見解を持っていた。(過去に移住者がいない状況)

観光として訪れるには大変良いが、実際に永住するには、あまりにも自然環境が厳し過ぎるのではないかと思う。あらためて愛南町の生活しやすい自然環境の良さというものを再認識した。

今後は、保育園留学経験家族となんらかの形で良い交流ができれば、ふるさと納税や、既に全国各地域で学校存続のために運用されている小学校留学制度につなげていくのも面白いかなと感じた。

- (3) コープさっぽろエコセンターでは、当センターのプラごみのクリーンエネルギー化の取り組みと施設を見学し、(株)エルコムからは、海洋プラごみをエネルギーとして再利用する愛南町モデル構想について説明をうけた。全国に先駆けで官民一体となった取り組みなので、ぜひとも成功事例になってもらいたいと思う。

今回、北海道の自治体を視察して、それぞれ特徴ある政策について質疑、意

見交換を行ったが、必ずしも視察先の自治体のすべてが先進的であるというものではなく、その自治体にはその自治体なりの大変な問題があるように感じた。

また、今回の視察によりあらためて愛南町の良いところにも気付くことができたので、これからの愛南町を考えるうえでヒントを得るという視点いくと、視察研修も必要であると感じている。

以上